2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　ユニプレス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5949　　URL　https://www.unipres.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）浦西　信哉
問合せ先責任者　（役職名）理事　経理部長　（氏名）斉藤　直樹　（TEL）(045)278-3511

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	155,226	3.0	3,454	△45.4	3,941	△37.1	244	△92.1
2026年３月期中間期	150,701	△7.3	6,331	77.6	6,263	42.3	3,083	213.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,578百万円（　363.6%）　2026年３月期中間期　1,418百万円（ △86.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	5.47	―
2026年３月期中間期	69.47	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	275,298	153,842	48.4
2026年３月期	292,222	151,546	45.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 133,180百万円　2026年３月期 132,571百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	285,000	△11.5	11,500	△15.5	11,500	△22.1	4,500	―	100.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１　社（社名）グローリープレス、　除外　―　社　　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	45,004,973株	2026年３月期	45,004,973株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	206,357株	2026年３月期	419,540株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	44,656,445株	2026年３月期中間期	44,387,824株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報」の「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、得意先の減産影響があったものの為替影響等により、売上高は1,552億円（前年同期比45億円増、3.0％増）となりましたが、営業利益は34億円（同28億円減、45.4％減）、経常利益は39億円（同23億円減、37.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億円（同28億円減、92.1％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の増産影響等により売上高は475億円（前年同期比53億円増、12.8％増）となったものの、セグメント損益（営業損益）は19億円の損失（前年同期は30億円の利益）となりました。これは、前期に計上されていたメキシコ国子会社との間の移転価格税制調整金が当期は発生しなかったこと、及び前期は当初、移転価格税制調整金の処理を会計調整で行っていたことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間において仮に税務調整を行っていた場合の日本セグメントの売上高及びセグメント損益につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（補足情報）」をご参照ください。

② 米州

為替影響及び得意先の増産影響等により、売上高は696億円（前年同期比11億円増、1.7％増）となり、セグメント損益は前述のメキシコ国子会社との間の移転価格税制調整金等により52億円の利益（同11億円増、29.1％増）となりました。

なお、前中間連結会計期間において仮に税務調整を行っていた場合の米州セグメントのセグメント損益につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（補足情報）」をご参照ください。

③ 欧州

為替影響及び得意先の増産影響等により、売上高は222億円（同38億円増、20.8％増）となり、セグメント損益は減価償却費の減少等もあり２億円の利益（前年同期は５億円の損失）となりました。

④ アジア

為替影響があったものの得意先の減産影響等により、売上高は158億円（前年同期比58億円減、26.9％減）となり、セグメント損益は減価償却費の減少等により４億円の損失（前年同期は３億円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が18億円、受取手形及び売掛金が131億円、棚卸資産が41億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ169億円減の2,752億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が100億円、長短借入金が59億円、その他流動負債が25億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ192億円減の1,214億円となりました。

純資産につきましては、子会社株式の追加取得により資本剰余金が25億円減少したものの、為替換算調整勘定が36億円、非支配株主持分が16億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億円増の1,538億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し48.4％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により120億円の収入（前年同期比119億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が増加した一方で、日本、米州を中心とした固定資産の購入、事業譲受等により64億円の支出（前年同期比13億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により86億円の支出（前年同期比58億円の支出増）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ４億円減の522億円と

なりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当中間連結会計期間末において、流動資産は1,508億円（前連結会計年度末比184億円減）、流動負債は936億円（同155億円減）となり、その結果、流動比率は161.1%と前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇しました。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当中間連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を500億円設定しており、その未使用枠は295億円となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、2026年５月12日に公表いたしました予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,934	54,100
受取手形及び売掛金	70,063	56,959
棚卸資産	33,018	28,895
その他	11,726	12,422
貸倒引当金	△1,431	△1,501
流動資産合計	169,310	150,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,133	33,250
機械装置及び運搬具（純額）	34,196	33,782
土地	8,761	9,666
建設仮勘定	4,959	5,351
その他（純額）	12,706	12,851
有形固定資産合計	93,757	94,902
無形固定資産	1,701	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999	6,179
その他	21,457	21,393
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	27,452	27,569
固定資産合計	122,911	124,421
資産合計	292,222	275,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,764	32,717
電子記録債務	1,781	1,650
短期借入金	34,553	31,998
未払法人税等	703	970
賞与引当金	3,147	2,649
訴訟損失引当金	81	78
その他の引当金	88	52
その他	26,064	23,520
流動負債合計	109,185	93,637
固定負債		
長期借入金	15,874	12,474
長期未払法人税等	55	－
関係会社整理損失引当金	1,311	1,355
その他の引当金	92	95
退職給付に係る負債	5,279	4,802
その他	8,876	9,090
固定負債合計	31,490	27,818
負債合計	140,675	121,455

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	10,458	7,946
利益剰余金	78,135	77,003
自己株式	△574	△268
株主資本合計	98,188	94,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,710
為替換算調整勘定	33,092	36,693
退職給付に係る調整累計額	△164	△73
その他の包括利益累計額合計	34,383	38,329
非支配株主持分	18,974	20,662
純資産合計	151,546	153,842
負債純資産合計	292,222	275,298

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	150,701	155,226
売上原価	130,875	138,212
売上総利益	19,826	17,013
販売費及び一般管理費	13,494	13,558
営業利益	6,331	3,454
営業外収益		
受取利息	1,489	1,391
受取配当金	83	57
受取賃貸料	257	198
その他	182	160
営業外収益合計	2,012	1,807
営業外費用		
支払利息	810	706
貸与資産減価償却費	184	127
為替差損	607	194
持分法による投資損失	426	134
その他	51	157
営業外費用合計	2,081	1,320
経常利益	6,263	3,941
特別利益		
固定資産売却益	25	19
特別利益合計	25	19
特別損失		
固定資産処分損	45	123
事業整理損	1,498	826
その他	7	－
特別損失合計	1,551	949
税金等調整前中間純利益	4,736	3,011
法人税等	927	1,623
中間純利益	3,809	1,388
非支配株主に帰属する中間純利益	725	1,143
親会社株主に帰属する中間純利益	3,083	244

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,809	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	208
為替換算調整勘定	△2,491	4,845
退職給付に係る調整額	126	90
持分法適用会社に対する持分相当額	49	45
その他の包括利益合計	△2,390	5,190
中間包括利益	1,418	6,578
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	931	4,190
非支配株主に係る中間包括利益	487	2,388

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,736	3,011
減価償却費	8,432	8,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	△541	△508
受取利息及び受取配当金	△1,573	△1,448
支払利息	810	706
持分法による投資損益（△は益）	426	134
固定資産処分損益（△は益）	20	103
事業整理損	1,498	826
売上債権の増減額（△は増加）	△7,013	14,414
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,940	4,885
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,325	△10,236
前受金の増減額（△は減少）	△1,088	782
未払金の増減額（△は減少）	△2,150	△4,103
その他	△2,814	△4,531
小計	△641	12,343
利息及び配当金の受取額	1,595	1,500
利息の支払額	△810	△706
法人税等の支払額	△95	△1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	12,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	814	1,503
有形固定資産の取得による支出	△4,840	△6,284
有形固定資産の売却による収入	243	76
有形固定資産の除却による支出	－	△120
無形固定資産の取得による支出	△206	△272
短期貸付けによる支出	△962	△0
短期貸付金の回収による収入	115	65
事業譲受による支出	－	△1,557
その他	△257	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,795	△1,030
長期借入金の返済による支出	△5,258	△2,726
リース債務の返済による支出	△200	△355
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,329	△1,338
非支配株主への配当金の支払額	△2,865	△3,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,857	△8,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,171	2,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,075	△492
現金及び現金同等物の期首残高	48,450	52,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,375	52,299

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、新たに設立したグローリープレス株式会社を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月29日付で連結子会社ユニプレスフランス（旧ユーエムコーポレーション）の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,512百万円減少し、当中間連結会計期間末の資本剰余金は7,946百万円となっております。

また、当社は、2026年７月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式213,255株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が306百万円減少し、当中間連結会計期間末の自己株式は268百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	－	150,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,588	43	－	752	9,385	△9,385	－
計	50,756	68,502	18,389	22,437	160,086	△9,385	150,701
セグメント利益又は損失（△）	3,044	4,077	△561	△304	6,256	75	6,331

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額75百万円は、のれんの償却額△81百万円及びセグメント間取引消去157百万円であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（補足情報）

前第３四半期連結累計期間において、日本セグメントと米州セグメントの間の移転価格税制調整金の処理を会計調整から税務調整に変更しております。

なお、前中間連結会計期間において、仮に税務調整を行っていた場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	－	150,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,550	43	－	752	4,347	△4,347	－
計	45,719	68,502	18,389	22,437	155,049	△4,347	150,701
セグメント利益又は損失（△）	△1,993	9,115	△561	△304	6,256	75	6,331

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,563	69,607	22,213	15,841	155,226	－	155,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,820	－	－	156	2,976	△2,976	－
計	50,383	69,607	22,213	15,998	158,202	△2,976	155,226
セグメント利益又は損失（△）	△1,975	5,262	292	△405	3,174	279	3,454

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額279百万円は、セグメント間取引消去279百万円であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年２月12日開催の取締役会において、ユニプレス（中国）が保有するユニプレス精密広州の全株式の売却を決議し、2026年７月８日付けで譲渡を実施しました。これに伴い、ユニプレス精密広州は当社の連結の範囲から除外されます。

１．譲渡先企業の名称

山東金帝精密機械科技股份有限公司

２．譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称　　ユニプレス精密広州

事業内容　自動車部品の加工及び販売

３．株式譲渡日（みなし譲渡日）

2026年７月１日

４．株式譲渡を行った主な理由

中国市場における最適な生産体制の構築の一環として、ユニプレス精密広州の全株式を譲渡することといたしました。

５．譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有持分の状況

譲渡前の所有持分（割合）：100%

譲渡持分（割合）：100%

譲渡価額：116百万元（2,770百万円 ※）

譲渡後の所有持分（割合）：－%

※2026年６月30日時点の為替レートで換算

６．業績に与える影響

本株式売却に伴い、第３四半期連結会計期間において特別損益を計上する見込みであります。なお、当該子会社株式譲渡による連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

当該連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えていないため、当該連結子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、本譲渡に伴う損益は、2027年３月期第３四半期連結会計期間において反映されます。